

平成20年度 田野畑村の財務諸表を公表します
～新地方公会計制度に基づく普通会計財務4表～

1. はじめに

現在、地方公共団体の会計は、現金収支に基づいた「現金主義」によって行われ、記帳方式としては「単式簿記」が採用されています。現金主義は議会の承認を得た予算により統制され、適切な執行が行われるという点で公的機関の会計制度に適しています。しかし一方で、資産・負債に関する情報が不足しており将来の住民負担が把握しにくい、行政運営のコスト情報が不足しているなどの問題もかかえています。

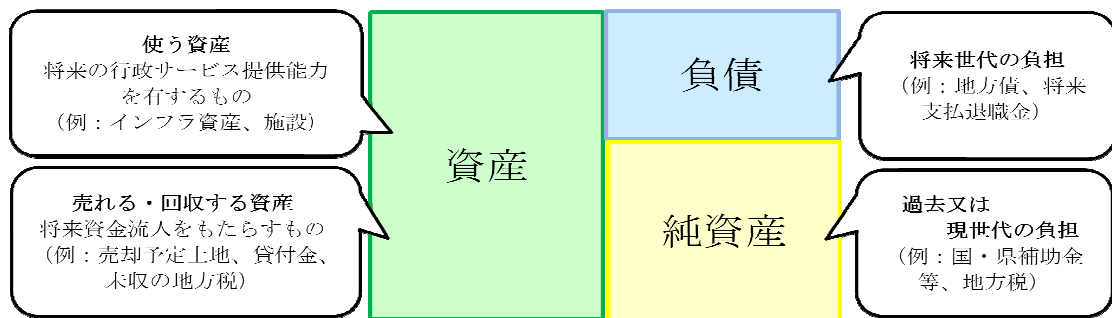
これらの問題を解決するため、民間企業で用いられる「発生主義・複式簿記」による公会計制度の検討が行われ、平成18年8月には国より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、その指針に基づき地方公共団体でも平成23年度までに特別会計・第三セクター等を含めた連結財務諸表を整備し公表することが求められています。

その前段として、本村では、総務省・新地方公会計制度研究会報告書により公表された「総務省方式改訂モデル」による平成20年度決算に基づく普通会計財務諸表を作成いたしましたので別表のとおり公表いたします。

2. 財務諸表

1) 貸借対照表（バランスシート）

会計年度末（3月31日時点）の資産や債務に関する情報を示す財務書類です。表の左側（借方）に資産が、右側（貸方）に資産形成に要した負債と、資産と負債の差額である純資産が示されています。資産合計と負債・純資産合計は必ず一致しており、財源と財産が釣り合う（バランスする）ことから、バランスシートとも呼ばれます。



2) 行政コスト計算書（損益計算書）

一会計年度に行われる行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった行政サービスに関する経費（道路整備など資産形成に直接結びつかない経費）と、その対価となる使用料や手数料を対比させる財務書類です。これまでの決算書類からは把握できなかった減価償却費や退職手当引当金などの非現金コストに関する情報も計上されています。

行政サービスを行ううえで重要な財源となる村税や地方交付税などは、行政コスト計算書上の経常収益には含まないため、通常は大幅なコスト超過となります。この超過した部分が、一般企業における利益の概念とは異なり、村税、地方交付税といった一般財源などでまかなわなければならないコストとなります。

3) 純資産変動計算書

貸借対照表中、純資産（資産から負債を差し引いた額）の一会計年度中の増減を示す財務書類です。純資産がどのような財源や要因によって増減したのかがわかります。純資産は、これまでに支出が完了した額ですので、これまでの世代が負担してきた資産額のこの1年間における増減額がわかります。

4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う資金（歳計現金）の出入りの流れを、性質の異なる三つの活動（区分）に分けて表示した財務書類です。それぞれ次の活動に分けられます。

経 常 的 収 支	支出では人件費や物件費など、収入では村税や地方交付税など、経常的に行われる行政活動から発生する収支を計上しています
公共資産整備収支	支出では普通建設事業費など、収入ではその財源となる国県補助金や地方債など、公共資産の整備（公共事業）に伴う収支を計上しています
投資・財務的収支	支出では出資、貸付、基金積立、借金の返済（償還）など、収入ではその財源となる補助金や貸付金の回収など、投資活動や借金返済（財務活動）による収支を計上しています

これら3つの活動により、地方公共団体においてどのような活動に資金が必要となり、それをどのようにして賄ったのかがわかり、また、資金（歳計現金）をどのような性質の活動で獲得し、使用しているのかがわかります。

■財務書類の分析

【資産形成度(将来世代に残る資産はどれくらいあるかという視点)による分析】

1 住民一人当たり資産額 … 住民一人当たりの資産の額

○計算式

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口 (H21.3.31現在)}$$

○指標値

単位:千円

住民一人当たり資産額	資産合計	住民基本台帳人口
5,929	24,143,861	4,072

2 歳入額対資産比率 … これまで形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表わす指標

○計算式

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

○指標値

単位:年

歳入額対資産比率	資産合計	歳入総額
6.3	24143861	3856744

3 資産老朽化比率 … 有形固定資産が耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを表す指標

○計算式

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

○指標値

単位:%

資産老朽化比率	減価償却累計額	有形固定資産	土地
47.3%	17742422	21612764	1828336

【世代間公平性(将来世代と現世代との負担の分担は適切かという視点)による分析】

4 純資産比率 … 現世代が形成した資産の割合を表す指標。将来世代と現世代の負担割合が分る。

○計算式

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

○指標値

単位:%

純資産比率	純資産総額	資産総額
74.1%	17,890,905	24,143,861

5 将来世代負担比率 … 社会資本形成に関する将来世代の負担(負債等)の比重を表す指標

○計算式

$$\text{将来世代負担比率} = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) \div (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

○指標値

単位:%

将来世代負担比率	地方債残高	未払金	公共資産	投資等
14.7%	3,317,312	0	21,612,764	974,521

【持続可能性(財政に持続可能性があるかという視点)による分析】

6 住民一人当たり負債額 … 住民一人あたりの負債の額

○計算式

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{住民基本台帳人口 (H21.3.31現在)}$$

○指標値

単位:千円

住民一人当たり負債額	負債合計	住民基本台帳人口
1,536	6,252,956	4,072

7 基礎的財政収支(プライマリーバランス) … 公債の元利償還額を除いた歳出と公債発行額を除いた歳入のバランスを見る指標

○計算式

$$\text{基礎的財政収支} = (\text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額}) - (\text{支出総額} - \text{地方債償還額} - \text{財政調整基金等積立額})$$

○指標値

単位:千円

基礎的財政収支	収入総額	地方債発行額	財政調整基金等取崩額
368,136	3,856,744	477,733	6,064
	支出総額	地方債償還額	財政調整基金等積立額
	3,687,929	514,542	168,576

■財務書類の分析

【効率性(行政サービスは効率的に提供されているかという視点)による分析】

8 住民一人当たり行政コスト … 行政活動の経常的な行政活動の効率性を表す指標

○計算式

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口 (H21.3.31)}$$

○指標値

単位:千円

住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト	住民基本台帳人口
726	2,957,118	4,072

9 住民一人当たり人件費・物件費等 … 住民一人当たりの人件費および物件費。経常的な行政活動の効率性を表す指標

○計算式

$$\text{住民一人当たり人件費・物件費等} = \text{人件費・物件費等} \div \text{住民基本台帳人口}$$

○指標値

単位:千円

住民一人当たり人件費・物件費等	人件費・物件費等	住民基本台帳人口
472	1,922,433	4,072

10 行政コスト対公共資産比率 … どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを表す指標

○計算式

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産}$$

○指標値

単位:%

行政コスト対公共資産比率	経常行政コスト	公共資産
13.7%	2,957,118	21,612,764

【弾力性(資産形成を行う余裕はどのくらいあるかという視点)による分析】

11 行政コスト対税収等比率 … 税収等が純経常行政コストに費消されたかを表す指標。
100%に近いほど資産形成の余裕度が低いことを表す。

○計算式

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{税収等}$$

○指標値

単位:%

行政コスト対税収等比率	経常行政コスト	税収等
87.8%	2,957,118	3,369,441

【自律性(歳入はどれくらい税金等でまかなわれているかという視点という視点)による分析】

12 受益者負担の割合 … 行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す

○計算式

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

○指標値

単位:%

受益者負担の割合	経常収益	経常行政コスト
1.6%	45,991	2,957,118